

平成 27 年度の決算について

(財務状況)

施設・設備の整備として、教育学部教育実践総合センター及び事務局棟の改修などの設備・充実を行った。

一方、資産の取得額よりも経年による減価償却額が多く、その結果、資産は 626 億 2600 万円(前年度比 23 億 3100 万円減)となった。

その他、負債は 103 億 1100 万円(前年度比 15 億 5300 万円減)、純資産は 523 億 1400 万円(前年度比 7 億 7800 万円減)を計上している。

また、国道 4 6 号整備事業による土地(上田キャンパスの一部)の売却に伴い、減資(6700 万円)を行った。

(運営状況)

経常費用は 132 億 6600 万円(前年度比 1 億 7200 万円増)、経常収益は 133 億 3600 万円(前年度比 7900 万円増)を計上した結果、経常利益は 6900 万円(前年度比 9300 万円減)を計上した。

なお、当期総利益は、目的積立金 1 億 9300 万円を取り崩したことで、2 億 7900 万円(前年度比 7800 万円増)の利益となった。

(その他)

東日本大震災の復興については、昨年度に引き続き、被災学生授業料等免除、SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業、地域防災教育研究拠点形成事業などの関連事業の遂行に伴う経費を計上しています。

学生 1 人当たりの教育コスト 62.8 万円/年(前年度 61.8 万円/年)

- ・ 人件費を含む費用と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、教育に係るコスト 35 億 9 千万円
- ・ 本学学生数 5,714 人(平成 27 年 5 月 1 日における学部及び大学院在籍者数)

教員 1 人当たりの研究コスト 906.3 万円/年(前年度 939.4 万円/年)

- ・ 人件費を含む費用と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、研究に係るコスト 35 億 3 千万円
- ・ 本学教員数 390 人(平成 27 年 5 月 1 日における教員数)

※人件費は、本学が平成 22 年度に実施した「研究エフォート実情調査」集計結果で按分

(教育：32.7%、研究 24.5%)

国民 1 人当たりの負担額 74.2 円/年(前年度 70.8 円/年)

- ・ 業務実施コスト 94 億 3 千万円
- ・ 総人口 127,103,490 人(総務省統計局発表 人口推計「総人口(平成 27 年 12 月 1 日現在確定値)」)

平成27年度 財務諸表概要

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	前年度との差額
資産の部				
固定資産	61,393	60,817	59,719	△ 1,098
有形固定資産	61,059	60,471	59,374	注1 △ 1,097
土地	38,459	38,457	38,322	△ 135
建物	14,322	14,307	13,871	△ 436
構築物	1,341	1,295	1,292	△ 3
工具器具備品	3,064	2,412	1,974	△ 438
図書	3,684	3,711	3,739	28
その他有形固定資産	186	287	172	△ 115
その他の固定資産	333	346	344	△ 2
特許権・ソフトウェア等	161	173	222	49
有価証券	150	150	100	△ 50
その他	21	22	22	0
流動資産	4,790	4,139	2,907	△ 1,232
現金預金	4,205	3,525	2,461	注2 △ 1,064
未収学生納付金収入	51	48	44	△ 4
未収入金	445	472	注3 305	△ 167
その他の流動資産	87	92	95	3
資産合計	66,183	64,957	62,626	△ 2,331
負債の部				
固定負債	8,475	8,045	7,525	△ 520
資産見返負債	7,368	7,052	6,877	注4 △ 175
PCB引当金	194	187	46	△ 141
その他固定負債	912	805	601	注5 △ 204
流動負債	4,506	3,819	2,786	△ 1,033
運営費交付金債務	1,249	838	—	注6 △ 838
外部資金債務	818	757	749	△ 8
未払金	2,015	1,800	1,597	△ 203
その他の流動負債	423	423	440	17
負債合計	12,981	11,864	10,311	△ 1,553
純資産の部				
資本金	54,334	54,333	54,266	注7 △ 67
資本剰余金	△ 1,794	△ 1,944	△ 2,505	注8 △ 561
利益剰余金	662	704	553	△ 151
前中期目標期間繰越積立金	315	159	注9 246	87
目的積立金	444	309	注10 —	△ 309
積立金	32	32	27	△ 5
未処分利益・未処理損失	△ 130	201	279	78
純資産合計	53,201	53,092	52,314	△ 778
負債純資産合計	66,183	64,957	62,626	△ 2,331

注1 増加分のうち主なものは、事務局改修、教育実践総合センター耐震改修などの整備・充実に伴うもの。なお、減少の主な要因は、減価償却及び除却等に伴うもの。

注2 運営費交付金債務の減少及び未払金の減少に伴うもの。

注3 受託研究費等収入147百万円、受託事業費収入が80百万円、補助金収入13百万円など、国からの外部資金等が4月(国の出納整理期)に交付されることによるもの。

注4 運営費交付金及び補助金を財源とする固定資産の取得や当該固定資産の減価償却に伴うもの。

注5 長期リース未払金の減少に伴うもの。

注6 プロジェクト業務(業務達成基準)の実施及び前中期目標期間最終年度に伴う精算に伴うもの。

注7 道路用地として土地(国道46号線沿)を売却したもの。

注8 国からの施設費や目的積立金などを財源に、事務局改修などの整備・充実に伴うもの。なお、減少の主な要因は、減価償却等に伴うもの。

注9 平成25年度損失処理に伴う過年度修正分130百万円の戻入及び農業教育資料館耐震改修工事に伴い43百万円を取崩した。

注10 平成25年度損失処理に伴う過年度修正分97百万円の取崩及び事務局改修及びキャンパス整備等に伴い、386百万円を取崩した。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	前年度との差額	
経常費用					
業務費	11,690	12,265	11,865		△ 400
教育経費	1,807	1,745	1,676		△ 69
研究経費	1,328	1,337	1,355		18
教育研究支援経費	456	417	381		△ 36
受託研究・受託事業費用	844	983	757	注1	△ 226
人件費	7,252	7,781	7,693		△ 88
一般管理費	849	814	1,387	注2	573
財務費用	10	11	9		△ 2
その他の経常費用	0	3	3		0
経常費用合計	12,551	13,094	13,266		172
経常収益					
運営費交付金収益	6,658	6,930	7,542	注3	612
学生納付金収益等	3,316	3,385	3,273	注4	△ 112
外部資金収益	1,010	1,144	898	注5	△ 246
施設費収益	141	249	142	注6	△ 107
資産見返負債戻入	830	827	806		△ 21
財務収益	2	2	1		△ 1
その他	617	717	670	注7	△ 47
経常収益合計	12,577	13,257	13,336		79
経常利益	26	162	69		△ 93
臨時損失					
PCB引当金繰入額	194	—	—		0
その他	0	1	5		4
臨時損失合計	195	1	5		4
臨時利益	0	1	21		20
当期純利益・損失	△ 168	162	86		△ 76
前中期目標期間繰越積立金取崩額	38	9	注8	25	16
目的積立金取崩額	—	29	注9	168	139
当期総利益・損失	△ 130	201	注10	279	78

注1 受託研究費の受入減少に伴うもの。

注2 PCB処理委託業務(326百万円)等に伴うもの。

注3 プロジェクト経費(業務達成基準)等の増加に伴うもの。

注4 入学者の減少等に伴うもの。

注5 受託研究費の受入減少に伴うもの。

注6 事務局改修事業等に伴うもの。

注7 補助金収益の減少(93百万円)、科学研究費補助金間接経費の減少(9百万円)、農場及び演習林収入の減少(3百万円)、動物病院収入の増加(4百万円)に伴うもの。

注8 農業教育資料館耐震改修工事において、前中期目標期間繰越積立金を財源として物件費等を計上したものの。

注9 事務局改修工事等において、教育研究・環境整備充実目的積立金を財源として物件費等を計上したものの。

注10 当期総利益279百万円のうち100百万円については、教育研究環境整備事業実施分として次期に繰越申請を行うこととしている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	前年度との差額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,329	106	△ 106	△ 213
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 3,183	△ 2,709	△ 2,260	448
人件費支出	△ 7,431	△ 8,056	△ 8,337	△ 280
その他業務支出	△ 1,115	△ 827	△ 1,278	△ 451
運営費交付金収入	7,764	6,820	7,085	264
学納金収入	3,100	3,128	3,013	△ 115
外部資金収入	1,801	1,396	1,277	△ 119
その他	392	354	393	39
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189	△ 588	△ 858	△ 269
固定資産の取得による支出	△ 2,548	△ 1,744	△ 1,251	493
施設費による収入	1,356	1,150	426	△ 724
利息及び配当金の受取額	2	2	2	△ 0
その他	△ 0	2	△ 36	△ 38
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179	△ 198	△ 198	△ 0
長期借入金返済による支出	△ 36	△ 36	△ 37	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 132	△ 149	△ 151	△ 2
利息の支払	△ 10	△ 12	△ 9	2
その他	-	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	0	-	-	0
V 資金増加・減少額	△ 39	△ 680	△ 1,163	△ 483
VI 資金期首残高	4,244	4,205	3,525	△ 680
VII 資金期末残高	4,205	3,525	2,361	△ 1,163

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	前年度との差額
I 業務費用	7,843	7,961	8,452	490
損益計算書上の費用	12,746	13,096	13,271	175
(控除) 自己収入	△ 4,903	△ 5,134	△ 4,819	315
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)				
II 損益外減価償却相当額	1,027	1,064	1,023	△ 41
III 損益外減損損失相当額	-	0	-	△ 0
IV 損益外利息費用相当額	-	0	0	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	92	87	13	△ 74
VI 引当外賞与増加見積額	27	8	10	2
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 459	△ 346	△ 74	271
VIII 機会費用	340	214	7	△ 206
IX 業務実施コスト	8,871	8,990	9,433	442

中期目標期間の最終年度における利益処分について

中期目標期間の最終年度における利益処分について、目的積立金及び当期未処分利益の期末残高は、利益剰余金である積立金に振り替えられることとなります。その後、振り替えられた積立金（＝利益剰余金、金額553,555千円）のうち、文部科学大臣が承認した金額は第3期中期目標期間へ繰り越され、本学の業務に使用されます。それ以外の金額は国庫納付することとされています。

参考：第2期（平成22年度～平成27年度）利益剰余金の推移 （単位：千円）

	期首	当期増	当期減	期末	備 考
平成22年度	1,640,577	603,750	△ 639,926	1,604,401	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 1,000,650 未処分利益 603,750 増要因：当期純利益、減要因：国庫納付、目的積立金取崩※
平成23年度	1,604,401	40,099	△ 1,204	1,643,296	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 1,000,075 目的積立金 603,750 未処分利益 39,469 増要因：当期純利益、過年度修正、減要因：目的積立金取崩※
平成24年度	1,643,296	168,940	△ 471,176	1,341,060	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 529,054 目的積立金 643,065 未処分利益 168,940 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩※
平成25年度	1,341,060	△ 130,065	△ 548,815	662,179	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 315,214 目的積立金 444,061 積立金 32,969 未処理損失 △130,065 増要因：一、減要因：当期未処理損失、目的積立金取崩※
平成26年度	662,179	201,763	△ 159,742	704,200	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 159,836 目的積立金 309,631 積立金 32,969 未処分利益 201,762 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩※
平成27年度	704,200	279,541	△ 430,186	553,555	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 246,400 目的積立金 0 積立金 27,614 未処分利益 279,541 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩※

※目的積立金取崩には前中期目標期間繰越積立金の取崩を含む。

決算報告書 -国のベースで計上した収入・支出-

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入			
運営費交付金	8,291	8,070	7,923
施設整備費補助金	1,414	1,086	331
補助金等収入	751	361	243
国立大学財務・経営センター施設費交付金	35	35	35
自己収入	3,354	3,432	3,895
授業料・入学金検定料	3,100	3,128	3,442
財産処分収入	—	4	110
雑収入	254	299	342
産学連携等研究収入及び寄附金収入	1,174	1,061	894
引当金取崩	0	1	142
目的積立金取崩額	541	160	430
計	15,563	14,209	13,896
支 出			
業務費	10,834	10,745	12,116
教育研究経費	10,834	10,745	12,116
施設整備費	1,449	994	288
補助金等	750	363	243
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,007	1,106	917
長期借入金償還金	36	36	37
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	1	54
計	14,078	13,249	13,658
収入－支出	1,485	960	238

【概要】

平成27年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比3億1千3百万円減少の138億9千6百万円で、支出が4億8百万円増加の136億5千8百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、7億2千2百万円減少の2億3千8百万円となっております。

【収支差額の概要】

収支差額は2億3千8百万円の収入超過となっております。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもの等があげられます。なお、収支差額は、文部科学大臣による承認の後、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

財務比率

(1) 健全性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H26	H27	備考
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	108.4	104.3	H27 2,907,326,657円 ÷ 2,786,934,783円=104.3% H26 4,139,483,324円 ÷ 3,819,214,741円=108.4%
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	81.7	83.5	H27 52,314,364,960円 ÷ 62,626,363,797円=83.5% H26 53,092,916,813円 ÷ 64,957,200,645円=81.7%

(2) 効率性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H26	H27	備考
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	63.4	64.8	H27(対業務費) 7,693,690,546円 ÷ 11,865,401,800円=64.8% H26(対業務費) 7,781,192,445円 ÷ 12,265,155,322円=63.4%
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	59.4	58.0	H27(対経常費用) 7,693,690,546円 ÷ 13,266,277,313円=58.0% H26(対経常費用) 7,781,192,445円 ÷ 13,094,819,732円=59.4%
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	6.6	11.7	H27(対業務費) 1,387,909,551円 ÷ 11,865,401,800円=11.7% H26(対業務費) 814,200,536円 ÷ 12,265,155,322円=6.6%
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	6.2	10.5	H27(対経常費用) 1,387,909,551円 ÷ 13,266,277,313円=10.5% H26(対経常費用) 814,200,536円 ÷ 13,094,819,732円=6.2%

(3) 発展性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H26	H27	備考
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	8.6	6.7	H27 898,410,212円 ÷ 13,336,106,172円=6.7% H26 1,144,454,717円 ÷ 13,257,201,174円=8.6%

(4) 活動性

(単位: %、千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H26	H27	備考
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	14.2	14.1	H27 1,676,968,024円 ÷ 11,865,401,800円=14.1% H26 1,745,706,630円 ÷ 12,265,155,322円=14.2%
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	10.9	11.4	H27 1,355,564,253円 ÷ 11,865,401,800円=11.4% H26 1,337,322,733円 ÷ 12,265,155,322円=10.9%
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	306	293	H27 1,676,968,024円 ÷ 5,714人=293千円 H26 1,745,706,630円 ÷ 5,710人=306千円
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	2,780	2,848	H27 1,355,564,253円 ÷ 476人=2,848千円 H26 1,337,322,733円 ÷ 481人=2,780千円

(5) 収益性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H26	H27	備考
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	1.2	0.5	H27 69,828,859円 ÷ 13,336,106,172円=0.5% H26 162,381,442円 ÷ 13,257,201,174円=1.2%